



漁協経営の現状と取組み

第25回漁協信用事業アンケート調査結果から

はじめに

本稿は、当（財）農村金融研究会が（株）農林中金総合研究所の委託を受け、農林中央金庫水産部の協力のもと、2006年8月に実施した「第25回漁協信用事業アンケート調査」結果の概要である。

今回調査は、信用事業を実施している89組合（以下「実施組合」という）と、120信漁連支所（支所のほか、支店、営業店、代理店、取次店も以下「支所」という）の計209組合・支所を対象に実施した。なお、支所へのアンケートは、信用事業を譲渡した組合（以下「譲渡組合」という）経由で管内の信用事業を担っている支所に記入をお願いした。

調査において重点を置いた項目は、組合員数や水揚金額の傾向、経営収支、販売事業の取組み、貯金・貸出金の動向、である。

1 アンケート対象組合・支所の概況

アンケートの対象となった組合（実施組合及び譲渡組合）の05年度の概況（1組合平均）は、組合員数726人（全国組合平均の^{（注1）}3.8倍）、うち正組合員418人（同2.2倍）、職

員数35人（同3.4倍）、水揚金額（属地）20.4億円（同0.8倍）である。

信用事業関連では、1実施組合・支所平均は、職員9.3人（全国平均の^{（注2）}1.8倍）、貯金残高43.1億円（同1.0倍）、貸出金残高は11.3億円（同1.0倍）である。

平均値の利用にあたっては、各組合・支所の組織・事業規模等にかかなりの乖離があるという点を留意する必要がある。したがって、集計結果の平均値の利用にあたっては、全国の動向を把握するうえでは特に問題はないものの、扱いは参考程度とされたい。

（注1）全漁連『漁業協同組合統計表（平成16年）』

（注2）全漁連『漁協貯金、水揚高の状況（平成18年3月31日現在）』

2 組合員及び年間水揚高の傾向

05年度の1組合あたり（3年分の数値がある組合で集計）の組合員は610人であり、03年度に比べ4.0%の減少である。同様に、正組合員は370人であり、03年度比5.0%の減少である（第1表）。

組合員の03年度比増減率の分布をみると、197組合中172組合（87.3%）が減少しており、うち10%超の減少は21組合（10.7%）である。同様に、正組合員は197組合中169組合（85.8%）が減少しており、うち10%超の減少は29組合（14.7%）である。

第1表 組合員及び正組合員の推移
(1組合平均, n=197)

(単位 人, %)

	人数			増減率	
	03年度 (a)	04 (b)	05 (c)	$(b-a)/a \times 100$	$(c-b)/b \times 100$
組合員	635.0	623.3	609.6	1.8	2.2
うち正組合員	389.3	380.8	370.0	2.2	2.8

第2表 水揚高(属地)の推移
(1組合平均, n=192)

(単位 百万円, %)

	水揚高			増減率	
	03年度 (a)	04 (b)	05 (c)	$(b-a)/a \times 100$	$(c-b)/b \times 100$
1組合平均	1,897.0	1,930.6	1,977.0	1.8	2.4

組合は、組合員の減少により組織基盤の脆弱化が進行していることを認識してはいるが、コストダウンのための職員の削減等によって、組織基盤の維持・拡充を図ることができないというのが現状である。加えて、どのような対策を採れば良いのかわからないということも挙げられる。

次に、組合経営の根幹である年間水揚高(属地)をみると、05年度の1組合平均は19億7,700万円であり、03年度に比べ4.2%の増加である(第2表)。

水揚高の03年度比増減率の分布をみると、192組合中93組合(48.4%)が増加しており、うち20%超の増加は36組合(18.8%)である。減少は99組合(51.6%)で、うち20%超の減少は20組合(10.4%)である。1組合平均では03年度比で増加しているが、半分強の組合で減少していることがうかがえる。

3 経営収支

05年度の1組合あたりの事業総利益は、実施組合で前年度より減少、譲渡組合で2年連続の増加である。事業別にみると、実施・譲渡組合とも、2年連続で販売事業は増加、購買事業は減少している。実施組合の信用事業は2年連続の減少である(第3表)。

事業利益は実施・譲渡組合とも3年連続の赤字である。組合ごとにみると、195組合中黒字は88組合(45.1%)、赤字は107組合(54.9%)である。黒字と赤字に影響を与えている項目を分析してみたが、地域別や主な漁業種類別には差がみられなかったものの、水揚高(属地)別には、水揚高が多いほど黒字傾向があることがうかがえる(第4表)。

しかし、このことは、合併をして規模を大きくし、組合の水揚高を増やせば経営が改善することを意味しているわけではない。合併によって水揚高20億円以上になったある組合にヒアリングしたところ、販売

第3表 経営収支の概況
(1組合平均)

(単位 百万円)

	実施組合平均(n=79)			譲渡組合平均(n=116)		
	03年度	04	05	03年度	04	05
事業総利益	273.0	273.7	272.5	131.6	131.9	133.1
うち信用	29.2	23.3	21.4	-	-	-
共済	9.9	10.5	10.6	6.4	6.3	6.1
購買	45.8	43.0	39.4	27.6	25.9	25.3
販売	110.3	114.5	117.7	55.7	56.3	56.4
事業管理費	287.5	284.7	286.0	143.5	144.4	144.4
うち人件費	197.2	194.6	196.3	94.5	95.9	97.1
事業利益	14.5	11.0	13.5	11.9	12.5	11.2
経常利益	0.8	6.1	2.0	2.6	4.4	3.0
税引前当期利益	2.8	9.6	2.3	1.1	2.5	0.1
当期末処分剰余金	50.1	51.6	56.9	34.9	38.7	43.6

手数料や賦課金等の統一によって収入の減少が生じたり、経済事業等の店舗の廃止が困難で経費の削減が進まないということを述べている。

次に、05年度の経常利益をみると、実施・譲渡組合とも黒字であるが、前年度と比較して黒字幅は縮小している。組合ごとにみると、195組合中黒字は136組合(69.7%)、赤字は59組合(30.3%)である。

05年度の当期末処分剰余金(未処理損失金)は実施・譲渡組合とも赤字であり、04、05年度とも、前年度以上の赤字額となっている。組合ごとにみると、195組合中黒字は115組合(59.0%)で、未処分剰余金総額は約20億円である。これに対して、赤字は80組合(41.0%)で、未処理損失金総額は約116億円、1億円以上は31組合である。さらに、05年度に未処理損失金が発生している80組合のうち2年連続損失金を計上しているのは6組合、3年連続は53組合であり、そのうち前年よりも赤字幅が拡大しているのは24組合である。

4 販売事業の強化・活性化への取組み

組合の実施している水産物の取引方法は(複数回答)、「組合市場」(65.2%)が最も多く、次に「その他市場」(45.1%)、「漁連市場」(40.7%)となっている。「その他」としては、「漁連に委託」が最も多く、ほかに「製品・加工品販売」「組合が買い取って餌として販売」などが挙げられている。また、「組合の直売所」「組合の直接販売(生協・量販店等)」「宅配等による直接販売」を各1割強の組合が行っていることがわかる(第1図)。

組合の販売手数料をみると、平均で現在4.7%、これに対して、実際に組合全体の採算(事業利益ベース)をとるためには6.7%が必要と回答している。ヒアリングしたいくつかの組合では、水揚げの減少や魚価の低迷、燃油等の高騰によって組合員の収入の減少、支出の増加が発生している

なか、手数料の引上げは困難であると述べている。また、合併組合においては、その効果を組合員に提示するにあたって、苦しいながらも手数料率の引下げを検討している組合もあった。

次に、市場統合についてみると、1998年以

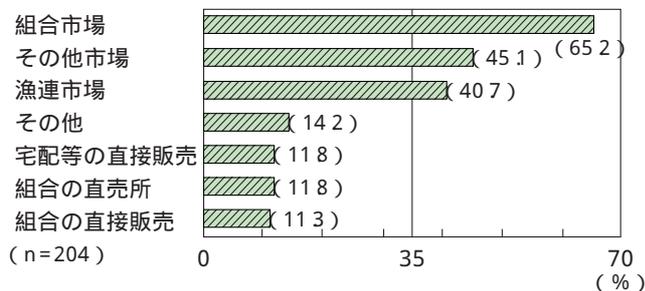
第4表 2005年度水揚高(属地)別の事業利益の状況

(単位 %)

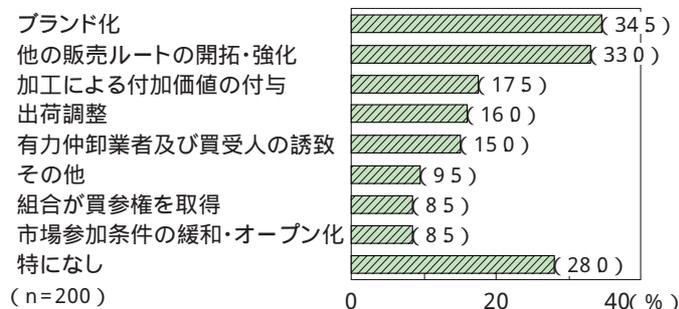
	合計	事業利益の状況						
		3年連続黒字	2年連続黒字	単年度黒字	単年度赤字	2年連続赤字	3年連続赤字	
合計	100 0 (190)	21 6 (41)	8 9 (17)	15 8 (30)	8 9 (17)	3 7 (7)	41 1 (78)	
水揚高(属地)05年度	5億円未満	100 0 (51)	9 8 (5)	7 8 (4)	11 8 (6)	5 9 (3)	3 9 (2)	60 8 (31)
	10億円	100 0 (31)	16.1 (5)	6 5 (2)	12 9 (4)	3 2 (1)	3 2 (1)	58.1 (18)
	20億円	100 0 (48)	22.9 (11)	10.4 (5)	25 0 (12)	12 5 (6)	- -	29 2 (14)
	20億円以上	100 0 (60)	33.3 (20)	10 0 (6)	13 3 (8)	11 7 (7)	6 7 (4)	25 0 (15)

(注) カッコ内は集計数。

第1図 組合の実施している取引方法(複数回答)



第2図 販売事業強化・活性化のために取り組んでいる施策(複数回答)



降に市場統合をした組合は、132組合中12組合(9.1%)である。ヒアリングしたいいくつかの組合では、市場統合は組合員からの了解が得られず、実現するのは困難であると述べている。

市場統合をした組合は、その効果として(複数回答)、「魚価の向上」「大口需要への対応」「経費の削減」をそれぞれ12組合中6組合が回答している。市場統合の問題としては(複数回答)、12組合中5組合が「経費の増加」、1組合が「買受人の撤退」と回答しており、「組合員の他港水場の増加」と回答した組合はない。

さらに、市場統合以外で販売事業の強化・活性化のために、ここ2～3年以内に取り組んだ、あるいは取り組んでいることとして、「ブランド化」

(34.5%)が最も多く、次に「他の販売ルートの開拓・強化」(33.0%)、「加工による付加価値の付与」(17.5%)となっている。「その他」としては、「トレーサビリティの導入」「宅配等の直販」「活魚荷受態勢の強化」「出荷物の品質向上」「社会見学説明」「他船の誘致」「直売店の開設」などが挙げられている(第2図)。

5 貯金・貸出金の動向

(1) 貯金残高の動向

05年度の貯金残高は、実施組合および支所ともに前年度より減少しており、実施組合においては2年連続の減少である(第5表)。

貯金種類別にみると、実施組合および支所ともに当座性貯金は2年連続の増加となっているが、その増加額以上に定期性貯金が減少したために、05年度の貯金残高はマイナスとなっている。

組合・支所ごとにみると、貯金残高が2年連続増加しているのは、実施組合で80組合中21組合(26.3%)、支所で109支所中23支所(21.1%)、2年連続減少は実施組合25組合(31.3%)、33支所(30.2%)となっている。

第5表 貯金残高の動向
(1組合・支所平均)

(単位 百万円)

	実施組合平均(n=80)			支所平均(n=109)		
	03年度	04	05	03年度	04	05
貯金合計	5,102.2	5,032.4	4,971.2	3,226.2	3,304.3	3,254.4
当座性貯金	1,747.2	1,802.8	1,812.5	1,122.2	1,178.0	1,208.2
定期性貯金	3,355.0	3,229.6	3,158.7	2,104.0	2,126.3	2,046.2

(2) 貸出金残高の動向

05年度の貸出金残高は、実施組合および支所ともに前年度より減少しており、実施組合においては2年連続の減少であり、減少幅も拡大している。実施組合においては、長・短期資金とも前年度より減少している。支所においては、短期資金が2年連続の増加であるが、長期資金がマイナスに転じており、全体で前年度よりマイナスとなっている(第6表)。

用途別にみると、実施組合および支所ともに住宅ローンが増加しており、支所においては2年連続の増加である。信漁連の方針によって異なるが、信用事業の譲渡を受けた後、積極的な住宅ローンへの取組みを行っている支所がいくつかある。ヒアリングしたいくつかの組合・支所では、住宅ローンの融資にあたって、漁信基保証が利用できないので、保証人を徴求すると、借入申込者は他行を利用するケースが多いということを述べている。住宅ローンの推進において、保証が大きな課題といえる。なかには、信漁連が民間の保証会社と契約し、それを利用して住宅ローンを伸ばしているケースもある。

組合・支所ごとにみると、貸出金残高が2年連続増加しているのは、実施組合80組合中9組合(11.3%)、支所106支所中20支

所(18.9%)、2年連続減少は実施組合43組合(53.8%)、50支所(47.2%)となっている。

おわりに

組合・支所を取り巻く環境(漁業者の減少、魚価の低迷など)が好転する様子はなく、多くの組合・支所は、引き続き組織基盤や経営面において厳しい状況に直面している。

ヒアリングしたある組合では、経営の改善にあたって不採算である製氷冷凍事業の廃止を行いたい、組合員に不便を与えるということで、実現は無理であろうと述べていた。

今回、アンケートにおいても、「信用事業店舗の廃止を検討したが、廃止に至っていない」と回答した組合・支所にその理由を尋ねると、大部分が「組合員に不便を与えるから」「組合員からの反対」と回答している。このような回答のなか、組合・支所と組合員のコミュニケーション不足ということを感じる。

今後も各組合・支所は経営改善に取り組んで行かなければならないが、それにあたって組合は組合員に適切な情報を提供し、組合員は組合・支所の現状を認識した上で、市場統合や店舗の廃止、販売手数料率の引上げなどについて、合理的な判断を行っていくことが必要である。そして、このような取組みを行っている組合・支所に対して、行政や系統は適切なバックアップを行うことも望まれる。

((財)農村金融研究会副主任研究員

尾中謙治・おなかけんじ)

第6表 貸出金残高の動向
(1組合・支所平均)

(単位 百万円)

	実施組合平均(n=80)			支所平均(n=106)		
	03年度	04	05	03年度	04	05
貸出金合計	1,561.9	1,467.5	1,355.7	910.8	956.5	935.2
短期資金	539.5	490.3	462.1	300.0	310.9	321.6
長期資金	1,022.5	977.2	893.6	610.8	645.5	613.6